

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第151期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259) 27－5174
【事務連絡者氏名】	総務課長 野田 悟
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025) 245－2366
【事務連絡者氏名】	経理課長 渡辺 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期連結 累計期間	第151期 第3四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	8,824,829	9,019,498	11,585,582
経常利益 (千円)	464,773	481,970	405,949
四半期（当期）純利益 (千円)	348,396	436,517	281,126
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	353,923	439,971	292,015
純資産額 (千円)	2,402,000	2,799,425	2,351,732
総資産額 (千円)	11,439,100	11,554,507	11,687,313
1株当たり四半期（当 期）純利益金額 (円)	25.09	31.38	20.24
潜在株式調整後1株当たり四 半期（当期）純利益 (円)	24.92	31.13	20.08
自己資本比率 (%)	18.3	21.3	17.3

回次	第150期 第3四半期連結 会計期間	第151期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.45	76.55

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第150期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4 第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第150期第3四半期連結累計期間及び第150期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、佐渡汽船営業サービス(株)は、当社を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興に伴う公共投資等の増加や、エコカー購入支援策等の政府政策効果を背景に回復傾向も見られましたが、新興国における経済成長率の低下や欧州債務危機等に加え、日中関係の悪化などの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、当第3四半期連結累計期間は年初では天候不順による輸送量の減少が見られましたが、その後は前年の東日本大震災による減少の反動があったことに加え、4月以降は自然界に放鳥されたトキのヒナ誕生等の明るい話題があったこともあり、観光客については前年同期から増加しました。特に旅行会社による企画ツアー実施が震災以前の水準に回復しつつあることによる団体客の増加が顕著でありました。

一方、前年に佐渡島内で行われていた総合病院の新築工事に伴う大幅な資材輸送増加の反動に加え、佐渡産米の輸送方法が変更されたことから、特に貨物輸送量は前年同期から大幅に減少しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は9,019,498千円（前年同期比2.2%増）、営業利益は491,245千円（前年同期比7.5%減）、経常利益は481,970千円（前年同期比3.7%増）、四半期純利益は436,517千円（前年同期比25.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、季節の変動が顕著であります。

①海運

当第3四半期連結累計期間の旅客輸送人員は1,337,028人（前年同期比4.8%増）、自動車航送台数は乗用車換算で181,465台（前年同期比2.3%減）、貨物輸送トン数は81,371トン（前年同期比16.3%減）となりました。

当社では原油価格の高値推移による船舶燃料費の増加に対応するため、燃料油価格変動調整金を7月～9月期においては2ゾーンから3ゾーンに引き上げました（前年7月～9月期は2ゾーン）。

輸送実績は、旅客部門では震災の影響が回復しつつあることで観光客が増加しました。特に旅行会社の企画ツアーによる団体客の増加が顕著でありました。自動車航送及び貨物部門においては、前年に佐渡島内で行われていた総合病院新築工事に伴う資材輸送等による大幅な増加の反動に加え、佐渡産米の輸送方法が変更されたことにより前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,121,262千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は458,882千円（前年同期比6.0%増）となりました。

②一般貨物自動車運送

本年より佐渡産米の輸送方法が変更されたことや、郵便輸送の減少に加え、前年、佐渡島内において行われていた総合病院新築工事に伴う資材輸送に代わる輸送がなかったことから売上高は減少しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,212,067千円（前年同期比6.1%減）、セグメント損失（営業損失）は47,795千円（前年同期は2,068千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

③売店・飲食

前年は東日本大震災の影響により観光客が減少していましたが、本年はこの反動により観光客が増加したため、売店・食堂部門の売上高が増加したことに加え、積極的にイベント等への拡販に努めたことにより、売上高は増加しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は952,081千円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は24,570千円（前年同期比30.5%増）となりました。

④観光

前年の東日本大震災による影響から回復傾向にあるものの、夏以降の個人客の取り扱いが伸びず、8、9月は売り上げが減少したこと、前連結会計年度は観光施設部門に計上されていた㈱佐渡歴史伝説館の売上高が当第3四半期連結累計期間は無いことから売上高は減少しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は617,492千円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益（営業利益）は22,836千円（前年同期6.7%増）となりました。

⑤その他

不動産賃貸業においては、当第3四半期連結累計期間は㈱佐渡歴史伝説館の業績が増えたことにより売上高が増加しましたが、建物サービス業において清掃業務受注の減少により売上高は減少しました。また、費用面で建物サービス業において設備保守点検の業務委託料が大幅に増加したため営業利益は減少しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は116,596千円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は4,512千円（前年同期比60.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年11月9日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,969,402	13,969,402	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	13,969,402	13,969,402	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	13,969,402	—	805,797	—	643,654

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,700	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 58,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,902,000	139,020	—
単元未満株式	普通株式 6,802	—	—
発行済株式総数	13,969,402	—	—
総株主の議決権	—	139,020	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市両津湊 353番地	1,700	—	1,700	0.01
（相互保有株式） 両津南埠頭ビル株式会社	新潟県佐渡市両津湊 353番地1	15,500	—	15,500	0.11
佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市吾潟 183番地1	27,400	—	27,400	0.19
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区万代島 9番1号	3,000	—	3,000	0.02
株式会社佐渡西三川ゴルフ ドパーク	新潟県佐渡市西三川835番 地1	13,000	—	13,000	0.09
計	—	60,600	—	60,600	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	※ 8,824,829	※ 9,019,498
売上原価	7,534,557	7,794,812
売上総利益	1,290,272	1,224,686
販売費及び一般管理費	758,981	733,441
営業利益	531,291	491,245
営業外収益		
固定資産賃貸料	57,670	56,794
受取利息	322	423
受取配当金	3,680	55,937
その他	61,455	52,961
営業外収益合計	123,127	166,115
営業外費用		
支払利息	160,061	138,880
固定資産賃貸費用	18,812	23,294
その他	10,772	13,216
営業外費用合計	189,645	175,390
経常利益	464,773	481,970
特別利益		
前期損益修正益	208	—
固定資産売却益	32,334	8,706
過年度消費税還付金	23,256	—
受取保険金	13,158	—
その他	3,325	1,789
特別利益合計	72,281	10,495
特別損失		
固定資産売却損	195	961
固定資産除却損	5,644	1,641
減損損失	15,724	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,929	—
その他	6,050	19
特別損失合計	52,542	2,621
税金等調整前四半期純利益	484,512	489,844
法人税、住民税及び事業税	78,013	67,662
法人税等調整額	50,854	△18,893
法人税等合計	128,867	48,769
少数株主損益調整前四半期純利益	355,645	441,075
少数株主利益	7,249	4,558
四半期純利益	348,396	436,517

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	355,645	441,075
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,722	△1,104
その他の包括利益合計	△1,722	△1,104
四半期包括利益	353,923	439,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,860	435,361
少数株主に係る四半期包括利益	7,063	4,610

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,754	1,816,913
受取手形及び売掛金	※2 639,183	※2 807,922
たな卸資産	632,243	610,222
繰延税金資産	91,859	93,777
その他	158,559	147,993
貸倒引当金	△2,594	△3,535
流動資産合計	3,668,004	3,473,292
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1,255,055	1,175,006
建物（純額）	3,409,147	3,319,142
土地	1,913,289	1,913,289
その他（純額）	755,862	861,322
有形固定資産合計	7,333,353	7,268,759
無形固定資産		
のれん	81,258	48,592
その他	219,205	309,330
無形固定資産合計	300,463	357,922
投資その他の資産		
投資有価証券	156,800	185,987
長期前払費用	172,739	207,039
繰延税金資産	547	479
その他	55,488	57,476
貸倒引当金	△80	△54
投資その他の資産合計	385,493	450,927
固定資産合計	8,019,309	8,077,608
繰延資産		
社債発行費	—	3,607
繰延資産合計	—	3,607
資産合計	11,687,313	11,554,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,950	330,391
短期借入金	※3 611,000	※3 246,000
1年内返済予定の長期借入金	1,946,432	2,291,451
未払法人税等	21,578	61,382
賞与引当金	40,364	143,576
その他	639,604	668,410
流動負債合計	3,613,928	3,741,210
固定負債		
社債	—	250,000
長期借入金	4,638,124	3,673,710
退職給付引当金	650,637	713,441
役員退職慰労引当金	25,072	32,197
特別修繕引当金	84,459	119,038
負ののれん	35,864	21,037
資産除去債務	35,459	35,872
その他	252,037	168,577
固定負債合計	5,721,653	5,013,872
負債合計	9,335,581	8,755,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,103	805,797
資本剰余金	638,959	643,654
利益剰余金	617,061	1,053,578
自己株式	△46,526	△46,526
株主資本合計	2,010,598	2,456,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,884	9,728
その他の包括利益累計額合計	10,884	9,728
新株予約権	26,978	27,782
少数株主持分	303,271	305,410
純資産合計	2,351,732	2,799,425
負債純資産合計	11,687,313	11,554,507

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、佐渡汽船営業サービス(株)は、当社を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の変更) 第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。
(減価償却方法の変更) 一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

※ 当社グループの売上高は、事業の性質上、第3四半期に集中する傾向があり、季節的変動が顕著であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	8,521千円	7,154千円

※2 四半期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,395千円	608千円

※3 当座貸越契約

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	240,000千円	680,000千円
借入実行残高	140,000	130,000
差引額	100,000	550,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	624,794千円	518,994千円
のれんの償却額	32,300	32,666
負ののれんの償却額	△14,827	△14,827

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力
発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力
発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,772,154	1,291,468	910,844	732,224	8,706,690	118,139	8,824,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190,655	266,960	14,768	522,428	994,811	125,250	1,120,061
計	5,962,809	1,558,428	925,612	1,254,652	9,701,501	243,389	9,944,890
セグメント利益又は損失(△)	432,974	△2,068	18,827	21,412	471,145	11,291	482,436

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	471,145
「その他」の区分の利益	11,291
セグメント間取引消去	48,855
四半期連結損益計算書の営業利益	531,291

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメント「観光」の株式会社佐渡歴史伝説館は、当連結会計年度より新たに不動産賃貸事業を行っており、今後は不動産賃貸事業が同社の主たる事業となると認められるため、当第3四半期連結会計期間において同社の不動産賃貸事業にかかる部分については「その他」に計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,121,262	1,212,067	952,081	617,492	8,902,902	116,596	9,019,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,413	239,642	19,024	391,518	659,597	141,534	801,131
計	6,130,675	1,451,709	971,105	1,009,010	9,562,499	258,130	9,820,629
セグメント利益又は損失(△)	458,882	△47,795	24,570	22,836	458,493	4,512	463,005

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	458,493
「その他」の区分の利益	4,512
セグメント間取引消去	28,240
四半期連結損益計算書の営業利益	491,245

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円9銭	31円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	348,396	436,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	348,396	436,517
普通株式の期中平均株式数(株)	13,887,679	13,910,445
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円92銭	31円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	95,527	110,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は24円86銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。